

組織名	青森公立大学地域連携センター
-----	----------------

1 組織概要

所在地	青森県青森市合子沢字山崎153-4
TEL	017-764-1589
FAX	017-764-1593
URL	http://www.nebuta.ac.jp
e-mail	renkei@b.nebuta.ac.jp
設立	2011年4月1日
設置都市等	公立大学法人 青森公立大学
代表者	香取 薫(センター長/青森公立大学長※兼務)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	1998年、青森公立大学の附置研究機関として地域研究センターが開設された。その後、大学法人化に伴い組織の変更があり、2011年4月に新たに地域連携センターが設立され、地域研究センターは地域連携センターの下部組織となった。2018年4月に、地域研究センターは地域連携センターに統合された。
見直しの動向	2005年度より、活動をより一層、組織的に展開するとともに、「研究」「教育」「コンサルテーション」「インキュベーション」の4つを事業活動の柱とし、活動基盤の整備および展開に着手した。これに伴い、事業活動をさらに展開していくとともに、外部関係機関とのプロジェクト、市民との共同研究や事業の企画、実施を進めている。
役割(2019年時点)	<ul style="list-style-type: none"> ○研究…広域的な地域研究の拠点、市民・企業・行政との共同研究の場となる。 ○教育…地域社会の幅広い年齢層や職業の方々の学びに貢献する(講演会、公開講座)。 ○コンサルテーション…地域の諸活動(自治体、企業)への情報提供や助言活動を行う。 ○インキュベーション…地域社会事業や活動に対し、多角的な視点から支援、協力する。

(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input checked="" type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	8人
うち常勤研究員数	2人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内で専任の事務局職員が担当している。
市民参加、外部連携	県内自治体をはじめ、産官学金連携との協定を締結し、連携して活動を行っている。

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2019年度予算	11,306 千円	
2018年度決算	10,956 千円	
2017年度決算	9,624 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	その他(具体的に: 目的積立金取崩収入)
	3位	その他(具体的に: 授業料等)
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
4位		

組織名	青森公立大学地域連携センター
-----	----------------

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	地研ニューズレター(年1回)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	地域連携センター長が統括し、兼任研究員(学部・大学院担当教員兼務)が自ら発案した研究プロジェクトを行っている。専任研究員は、自らの研究の他、その他の地域連携センター事業を担当している。
研究員の専門性 育成の手立て	
研究員のキャリアパス等	
その他	○当センターは青森公立大学大学院棟にあるが、青森駅前アウガ6階に「まちなかラボ」(多目的サテライト)を設置し、必要に応じて2拠点で活動している。

5 2019年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
「国際的な視点からする地域新ビジネスとイノベーション創発のための自治体コミュニティ戦略」事業	<p>地域新ビジネス、起業・創業を促進する自治体経営のモデルとして、本プロジェクトで仮説的に提示しているNPCI(新行政コミュニティイノベーション)モデルを使い、その有効性について探索的な方法で調査を行った。このモデルの研究は、自治体経営において、地域イノベーションを促進していくための組織文化、地域協働、社会的実験・リスク管理、プロジェクトマネジメント、組織内分権のシステム改革等を課題とする。今回は、その中でも、理論的には、地域新ビジネス及び地域イノベーション創発を促進する組織文化としての自治体行政スタイルに焦点を置いた。また、その周辺政策課題として考えられる諸点を自由に論じるという形を採っている。</p> <p>https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/08ba4d00c9581d74f7e4d559e3d3abd4.pdf</p>
「青森県をドローン利活用先進県にするための調査実践」事業	<p>ドローンは農業分野、測量分野、事故災害対策など様々な分野で活用が期待されている。とくに青森県の各産業には適用範囲が広く、既存事業に適切に取り入れることで効率化や新たな雇用創出などの期待が持てる。さらに青森県はドローンをめぐる実証実験環境としても最適な場所であり、首都圏の研究開発企業の実証実験用サテライト拠点として誘致なども期待でき、ドローン新産業創出県としても期待できる。本事業では、青森県の産業振興に結びつく最適なドローン活用の検討を進めるために、現状の県内ドローン利活用状況を整理し、さらに他県での活用状況や、今後研究開発が見込まれる分野のリーサーチを行った。また、同時に県内の各産業における事業者に対して、ドローンの有効活用を検討いただくための啓発講座を展開した。この講座の講師には首都圏のドローン開発事業者等を招聘して登壇いただくと同時に、招聘者には青森の豊かなドローン実証研究開発環境を理解いただくことで、将来的には研究開発を目的としたサテライト拠点誘致に結び付けたいと考えた。</p> <p>https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/a151c7d20ea34d8949edbf986d7390ea-1.pdf</p>

組織名	青森公立大学地域連携センター
「AIを用いた地域見守り端末に関する調査」事業	<p>佐井村における地域情報端末の更新に関する仕様を検討し、総務省「地方公共団体の 地域課題」プロジェクトに応募した。その結果を元に新システムについて、体系的に設計を行った。</p> <p>https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/43a5c5a00aaa499f47e675621fa71753.pdf</p>
「インバウンド需要に応えるための効果的な短期英語習得法に関する研究」事業	<p>効果的な外国語習得方法・教授法は学習者によって多様であるが、現実的には、数十名の学習者とインストラクター1名で授業運営が行われているのが一般的である。本事業では、CR(Communication Robot)や、インターネットを通じた、対話システムを利用し、本人の希望や学習歴、進捗などを確認しながら、1対1での会話練習を行い、効果的な短期英語習得方法を検証した。本事業では、ユーザ(受講者)にCRを使用して会話練習を行ってもらった後に、インストラクターのAvatarと1対1での英会話学習を行った。Avatarを使用してのクラス展開により、対面型では限界があった、共時的クラス展開が可能となった。また、インストラクターの画像を元にAvatarを作成することにより(図1参照)、ユーザも、お互い(Avatarと自分)を認識しながら効果的に会話を進めることが出来た。Avatarには試行的に非言語表現(頷き、アイコンタクト、瞬き、手の動き)などの動きを組み込みその効果を検証した。非言語表現を提示することにより、ユーザはAvatarが話を理解し、共感していると感じ、効果的な1対1の英会話授業が展開できた。また、システムに組み込んだ様々な観光スポットなどをAvatarの背景として表示し、臨場感を高めながら会話練習を行った。</p> <p>https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/c9fb2378dd096ee2d00cdc315163c547.pdf</p>
「祭礼を通じたコミュニティ形成の比較社会学的研究:ねぶた祭と祇園祭を題材として」事業	<p>本格的に人口減少を迎えている青森県において、これまで以上にコミュニティの崩壊がすすむ可能性がある。しかしながら、ここ数年の調査により青森ねぶた祭が一つの文化的・社会的資源となって、人を地域に繋ぐ役割、すなわちコミュニティ形成の役割を担っていることが分かってきた。そこで、同様な都市ぐるみの祭礼とねぶた祭を比較し、それがコミュニティ形成にどのような役割を担っているか、明らかにしていくことを目的としている。特に今回は日本でも代表的な祭礼といえる、京都祇園祭を取り上げ、そこと青森のねぶた祭りを比較することにより、祭礼を通じたコミュニティ形成の在り方、問題点、利点などを明らかにしていくことにする。また祇園祭で成功している点などを明確にし、青森のねぶた祭に生かすことができないか分析していく。特に祭の担い手の育成や、市民の祭への動員などを調査する。</p>
「地方地域における外国人人材:青森県の農業分野における短期労働者を中心に」事業	<p>昨今地方の人口減少が著しく、特に第一次産業における人手不足が深刻な問題となっている。特に青森県は全国でも農業産出額は高く、東北では15年連続トップ、2018年は全国7位となっている</p> <p>青森労働局の発表によれば、平成30年10月末で外国人労働者数は3,137人で過去最多。そのうちベトナム国籍が最も多く1,271人となっている。こうした現状を背景に、今後ますます増えると思われる人材に対し、受け入れ態勢がととっているかが常に問われている。実際、技能・実習制度の問題は数多く報告されており、雇入れ側の問題や、また失踪なども起こっている。こうしたケースを少しでも減らすために、2019年から特定技能が新設されたものの、現場での課題は多くあるのが現状である。こうした問題を解決するためには、昔から言われているように「労働力」ではなく、「人」が来るということが大前提に、取り組まなくてはならない。そして「人」がどのような地域から、どういう経緯でやってくるのかを考えなくてはならない。本報告はこういった視点にたって、近年増加傾向の著しいベトナムの社会構造に関する調査報告を行うものである。</p> <p>https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/b6ed11478f1f5eb6ad43d5ac73cda7d6.pdf</p>
「浅虫地域力の強化」事業	<p>「浅虫地域力の強化」事業の一つとして、青森公立大学生が講師となり、浅虫居住の小・中学生を対象に浅虫町民会館で学習塾を開催した。授業は個別指導形式で行われ、延べ参加者数は9名(小学生7、中学生2)が参加した。その他、子供を連れてきた親御さんと町会関係者の方々が見学した。参加者から「家でやるより集中できてもう宿題を終えた」「次回も参加したい、兄弟や友達と一緒に参加する」、親御さんから「漢字が綺麗に書けるようになった」「教室の雰囲気も良かった」、町会関係者から「子供が大学生と触れ合う良い機会だった」「中高年者にスマホやパソコンを教えてほしい」との意見があった。</p> <p>今後検討すべき課題として、参加者を増やす方法、募集対象を浅虫居住に限らず地域学校まで拡大する必要性、ボランティア講師確保の問題、中高年者向けのスマホ・パソコン教室などが考えられる。</p> <p>https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/45807d0db65dee69a842a0de29a98784.pdf</p>
「英語科における地域教材の意義とあり方についての研究」事業	<p>これまで公開されている特徴的な地域教材を対象に調査、分析を行い、英語科における地域教材の意義とあり方について考察し、今後あるべき地域教材について提案することである。そのために、①地域教材はどのようなねらいで作成されているのか、②どのような種類の地域教材が作成されているのか、③今後のどのような地域教材が求められるのか、の3つのリサーチクエスチョンを設定した。今回は、研究論文や実践報告、また雑誌やインターネット上で公開されている21の英語地域教材を対象に調査、分析した。校種は、小学校、中学校、高等学校である。英語教員が授業で使用するために作成している自主教材等は、公開されているもののみを調査対象としている。</p> <p>https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/8cd780c64fde7837c1bf81f34d960bb5.pdf</p>
「青森県内の高等教育機関におけるボランティア活動に関する比較研究」事業	<p>ボランティア活動には、学習効果、人間関係構築など、さまざまな効果が期待され、多くの高等教育機関(以下、大学および短期大学等)において学生のボランティア活動に対する支援活動が行われる(例えば、日本学生支援機構:JASSO 2009)。加えて、地域社会から学生ボランティアへの期待も高い(武田・村瀬 2009)。青森県でも学生ボランティアへの期待は大きく、例えば青森市では学生によるボランティア活動への参加を呼び掛けるため「体験ボランティア学生ポイント制度」が実施される(青森市社会福祉協議会 2019)。そこで本研究では、青森県内の大学・短期大学等の学生はボランティア活動を行うか、またこれらの学校はボランティア活動に対して支援を実施するかについて明らかにすることを目的とする。</p> <p>https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/8a524ad50192874059bad8430703faffb.pdf</p>